

埼玉協同病院 年報 2015 年 VOL.28 (通巻第 30 号)

目 次

巻頭言	8
-----------	---

I. 概要

1. 概要	13
2. 理念	15
3. 目標	16
4. 2015 年度活動報告・主要行事・院内研修会・講演会一覧表	18
5. 組織図	27
6. 委員会組織図	28
7. 施設基準	29
8. 教育研修指定関係	31

II. 委員会活動状況

2015 年度委員会体制	34
クオリティマネジメントセンター	39
総合サポートセンター	40
HPH推進センター	41
教育研修センター（SKYMET運営委員会）	43
外来診療委員会	44
病棟診療委員会	45
救急診療委員会	46
がん診療委員会	47
内部監査委員会	48
MS（マネジメントシステム）事務局	49
倫理委員会	50
診療情報提供委員会	51
医療安全委員会	52
感染対策委員会	53
栄養管理委員会	55
臨床検査適正化委員会	56
輸血療法委員会	57
透析機器安全管理委員会	58
医療ガス管理委員会	58
適切なコーディング委員会	59

臨床研修管理委員会	60
医師初期研修委員会	61
医師アシスト委員会	62
研究倫理審査委員会	62
労働安全衛生委員会	64
防災対策委員会	65
省エネ推進事務局会議	66
保育運営協議会	66
経営委員会	67
教育委員会	68
病院利用委員会	69
地域活動委員会	70
S H J 委員会／S H J 推進委員会	71
広報委員会	72
薬事委員会	73
医療材料検討委員会	74
クリニカルパス委員会	74
院内医学生委員会	75
院内看護学生委員会	76
S P (模擬患者) の会担当者会議	78
がん化学療法チーム	78
褥瘡チーム	79
緩和ケアチーム	80
N S T (栄養サポートチーム)	81
乳腺科医療チーム	82
循環器医療チーム	82
糖尿病医療チーム	83
呼吸器医療チーム	85
消化器内科医療チーム	86
在宅医療チーム	87
子育て支援チーム	88
電子カルテ委員会	89
感染対策チーム (I C T)	90
口腔ケアチーム	91

Ⅲ. 医療経営統計

1. 医療経営統計	94
2. 医療の質の改善	
(1) 医療の質改善の指標 領域一覧 (2015 年版)	96
(2) 基礎情報	97
(3) 医療指標 2015 年 測定値	98
3. 退院患者統計	
(1) 年代別・性別退院患者数	112
(2) 診療科別患者数および構成比率、平均年齢、在院日数の平均	113
(3) 疾病分類 (中間分類) 別患者数	114
(4) D P C 対象患者の診療科別入院期間別割合、1 日あたり医療費	118
(5) D P C 6 桁別件数上位 50 傷病名	119
(6) 退院患者の主な手術 (診療科別)	120
(7) 退院患者の主な処置	131
(8) 死因統計 大分類別件数・構成比率、原死因 I C D 別患者数	134
4. 外来患者統計	
(1) 傷病別患者数および平均年齢 (主傷病名、診察時傷病名)	142
(2) 死因統計	143
5. 紹介患者統計	144
6. 救急患者統計	147
7. がん登録統計	148
8. 病理年報	150
9. 2015 年細菌薬剤感受性検査統計・分離菌検出状況	152
(1) 薬剤感受性統計リスト	153
(2) 材料別分離菌検出状況	157
(3) 抗酸菌分離状況	163
10. 薬剤科・副作用報告	164

Ⅳ. 診療科活動状況

総合内科	忍 哲也科長	174
循環器内科	金子 史科長	176
呼吸器内科	原澤慶次科長	178
消化器内科	小野未来代部長	180
小児科	荒熊智宏科長	184
外科	井上 豪部長	186
乳腺外科	金子しおり科長	189
整形外科	仁平高太郎部長	190

産婦人科	市川清美部長	193
泌尿器科	林 幹純部長	196
皮膚科	伊藤理恵部長	198
眼科	堀 邦子部長	199
精神科	雪田慎二部長	200
病理診断科	石津英喜部長	202
糖尿病内科	村上哲雄科長	203
麻酔科	西川 毅手術室長	(V 5)
放射線科	吉田英夫部長	(V 18)
臨床検査科	村上純子部長	(V 17)

V. 部門の活動状況

1. 看護部	206
2. 外来看護科Ⅰ	209
3. 外来看護科Ⅱ	210
4. 透析看護科	212
5. 手術看護科	214
6. 看護サポート	215
7. C 2病棟看護科	216
8. C 3病棟(産婦人科)看護科	217
9. C 3病棟(小児科)看護科	218
10. C 4病棟看護科	220
11. C 5病棟看護科	221
12. D 2病棟看護科	222
13. D 3病棟看護科	223
14. D 4病棟看護科	224
15. D 5病棟看護科	225
16. 薬剤科	226
17. 検査科	228
18. 放射線科・放射線画像診断科	230
19. リハビリテーション技術科	231
20. 食養科	232
21. ME科	233
22. システム管理課	235
23. 診療情報室	237
24. 外来医事課	239
25. 入院医事課	240
26. 医療社会事業課	241

27. 地域連携課	244
28. 安全企画室	245
29. 組合員活動課	246
30. 健康管理課	247
31. 資材課	248
32. つくし保育所	249
33. 総務課	250
34. 環境管理課	251
35. 教育研修室（教育研修センター SKYMET）	252
36. 看護育成室・感染対策室	254
37. 地域連携看護課	255
38. 経営企画室	256
39. 医局事務課	257

VI. 研究業績

1. 学会発表	261
2. 講演会	270
3. 社会貢献活動	275
4. 著書	276
5. 論文	278
研究業績一覧	281

1. 楠田待子、土佐素史、山田歩美、肥田 徹、忍 哲也、三浦勝浩、村上純子
「多発生骨髄腫による急性腎不全に対してボルテゾミブ投与を行い透析離脱出来た症例」 … 281
2. Motofumi Tosa, Makoto Hara, Akihiko Morita, Satoko Ninomiya,
Momoko Ebashi, Satoshi Kamei, Masafumi Maseda, Yasuaki Tokuhashi,
Akihiro Hemmi and Norimichi Nemoto
“Idiopathic Hypertrophic Spinal Pachymeningitis” … 285
3. 荒熊智宏、平澤 薫、藤田泰幸、和泉桂子
「整復困難な腸重積症で発見された重複腸管の乳児例」 … 289
4. 市川辰夫、岸本 裕、重吉 到、佐野貴之、金子しおり、浅沼晃三、井上 豪、植田 守、
長 潔、井合 哲
「肝実質転移を認めない門脈腫瘍栓に対し系統的肝左葉切除術を行った直腸癌の一例」 … 294

5. 佐野貴之、浅沼晃三、岸本 裕、重吉 到、井上 豪、植田 守、長 潔、井合 哲、 市川辰夫、石津英喜 「イレウスを契機に診断に至った、肺転移を伴う空腸癌の一例」	301
6. 栗原唯生、岡村行泰、金本秀行、杉浦禎一、伊藤貴明、絹笠祐介、坂東悦郎、寺島雅典、 佐々木恵子、上坂克彦 「肝臓に原発し胃に転移したと考えられる類上皮血管内皮腫の 1 例」	306
7. 浅沼晃三、栗原唯生、佐野貴之、井合 哲、市川辰夫、石津英喜 「膵原発悪性リンパ腫の 1 切除例」	314
8. 栗原唯生 「原発巣切除と抗癌剤化学療法後に二期的大動脈周囲リンパ節郭清を行い 長期生存中の低分化型 S 状結腸癌の 1 例」	318
9. 桑沢綾乃、仁平高太郎 「T K A における術後疼痛—選択的脛骨神経ブロックの使用—」	321
10. 奥嶋博美、西村勝彦、石黒 泉、大山美香、小川幸佑、崎山けい子、村上純子 「日本検査血液学会提唱白血球分類法による好中球桿状核球と分葉核球の 目視比率について (第 1 報) ～基準範囲設定の試み～」	328
11. 村上純子 「輸血検査室が育てる研修医」	334
12. 石丸睦美、睦好玲子、森口秀美、山本晃多、志田真澄、山田恵美、 澤辺由美、内川聡美、佐野貴之、浅沼晃三、松川朋子 「胃がん術後 S-1 補助化学療法の完遂率の調査および 薬剤師による投与継続に対する取り組み」	340
13. 糸田真央 「医事課職員に求められるスキルとは？ 外来医事課の部門目標の設定プロセスと職員育成の取り組み」	344
〈その他〉	
1. 福庭 勲 「医療生協さいたま HPH の戦略と実践」	348

2. 高石光雄	
「医師の立場から考える医療福祉生協の存在価値と今後の展望」	353
3. 小平悦子、江畑直子、小林直美、金子しおり	
「局所進行乳癌患者の術後創傷管理と在宅支援 ～認定看護師の連携がもたらした効果～」	358
4. 原島まどか	
「緩和ケア病棟看護師の家族ケアの視点の変化」	361
埼玉協同病院年報 掲載基準・論文投稿規程	365
編集後記（埼玉協同病院年報編集委員会）	367

2015 年 年報 巻頭言



院長 増田 剛

年報 2015 (通算 VOL.28) が完成しました。早いもので院長に就任して 5 回目の巻頭言となります。毎年これを書くにあたっては、1 年前の文章を読み返し、期首の志をなるべく正確に思い出すように心掛けています。

2014 年度は史上最悪と称された診療報酬改定と消費税増税が重なり、散々な目に遭いましたが、それでも電子カルテ更新など重要課題をやり抜いて 2015 年度に繋げることが出来た「挑戦の 1 年」でした。そして新たな、更なる「飛躍」を展望した 2015 年度でしたが、幕開けは波乱でした。4～5 月のスタートダッシュで躓き、大きな赤字を計上しました。主たる原因のひとつは救急や時間外を担う医師体制上の困難でした。生え抜きの中心的内科医師を複数（退職で）失い、物理的のみならず心理的にも「辛い春」を迎え、併せて産休や病休も重なった結果としての体制困難でした。この時、病院目標に拘り、真摯に良き医療・介護の実現に尽力した職員集団の存在と、医局運営委員会を中心に厳しい議論を重ね、医局集団が結束出来たことが、その後の「回復」の原動力になったと感じています。一番大変な状況を中心に支えた職員たちに心から感謝したいと思います。夏には病休医師・産休医師の復帰、1 年前に意を決して外部研修に出した救急医が帰任し「空気」がガラリと変わりました。救急受け入れの伸びもさることながら、病院内部の仲間意識がより強固になったように感じたのは私だけではないでしょう。

その後も急性期病院としての「身体づくり」に努力を重ねました。救急車応需率の改善、救急現場での研修医教育の充実など、目に見える変化も創り出しました。各診療分野での専門力量も着実に向上していると思います（各科報告をご参照ください）。がん診療の分野では、懸案だった埼玉県がん診療指定病院の指定を受け、他の中核的がん診療施設とともに、県内のがん診療の発展に尽力する立場となりました。振り返れば、救急・急性期医療、がん医療を推進するという当院のビジョンを一步前に進め、その結果としての経営指標も大きく改善出来た 1 年でありました。

2015 年度は平和や憲法をめぐる重大事を巡って世の中が大きく揺れ動いた 1 年でした。安保法制（戦争法）の強行採決は日本中を震撼させました。言語道断、許し難い暴挙ですが、一方で立憲主義に団結する「ニュースター」を数多く世に放ったことは安保法制推進派の大きな誤算となることでしょう。私自身何度か国会前行動に参加しましたが、従来の取り組みでは見られなかった顔ぶれが沢山集結している様子は、今までにない新しい日本の市民運動の萌芽と言えます。このムーブメントは決して一過性ではありません。この国の未来を創造する主人公たちの熱い息吹を感じさせます。

病院職員個々の政治信条は様々で然るべきですが、医療や介護の大前提は平和・非戦であると私は深く確信しています。平和憲法、辺野古、安保法制、そして、核兵器の問題などに対して、逡巡なく主張していける病院であり続けたいと思っています。

「無料低額診療事業」を遂に開始しました。元々、無差別・平等を掲げて奮戦してきたつもりですが、この制度対応を開始したからこそ出会えた人々がいる、という事実を突き付けられました。地域で病人がどういう状況に置かれているのか、このことにもっと敏感になればなりません。実践があるからこそ判明する事実があり、その事実の積み重ねこそが制度を発展させる最大の保証となるに違いありません。国の正式な統計でも格差と貧困が進行している事実は明らかです。まずは目の前の「対応」、そして、そこで得たエネルギーを糧に社会の「根治治療」を進めていくことが求められていると思います。

2016 年度は医療提供体制の大再編（地域医療構想：上流改革）と地域包括ケア体制の整備（下流改革）が急速に進む 1 年になるでしょう。春の診療報酬改定もその流れを方向付ける内容になっています。急性期・救急医療とがん医療の推進という当院のビジョンの適否が真に問われることになります。地域住民のニーズに応える為には、診療内容の充実と同様に医療経営を確固としたものにする努力が欠かせません。そして、それらの事業を担う、医師をはじめとした医療・介護専門職を攻勢的に育て上げる課題に成功しなければなりません。「若者が働いてみたくなる病院」になれるように、諸整備を進めていきたいと思っています。

地域医療を真に担いうる医療機関に成長する為に、2015 年度の教訓を宝に、また一步前進出来る 1 年にする決意を述べて巻頭言と致します。

I. 概要

1. 概要

- ◇病床数 一般病床 401 床
(ハイケアユニット 4 床、緩和ケア病床 24 床、回復期リハビリテーション 50 床を含む)
- ◇医師数 67 名 (常勤)
- ◇標榜科 内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、緩和ケア内科、神経内科、小児科、外科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、泌尿器科、皮膚科、眼科、耳鼻咽喉科、精神科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、病理診断科、リウマチ科、臨床検査科、腎臓内科、血液内科、糖尿病内科、救急科、泌尿器科 (人工透析)、緩和ケア外科
- ◇専門外来 甲状腺、被爆、禁煙、在宅医療
- ◇1 日平均外来患者数 1,025.0 人
- ◇1 日平均入院患者数 302.4 人
- ◇指導医数 21 名
- ◇研修医数 5 名 (2015 年 12 月現在)

◆これまでのあゆみ

当院は 1978 年の開院以来、地域住民・組合員の皆様と力を合わせて、一貫して無差別・平等の医療・介護を追求し、より良き社会保障制度の確立に努力してきました。その実践として、当院は開院以来「差額ベッド代無し」を継続しております。加えて、2016 年には埼玉県より無料低額診療事業の認定を受けました。

当院は、地域医療に貢献すべく順次、医療機能の向上に努めてまいりました。1988 年に埼玉県より二次救急指定病院の認定を受け、1998 年に日本医療機能評価機構認定基準「一般病院種別 B」の認定を受けました。2004 年より包括医療費支払い制度 (DPC) に参加するとともに、2013 年には緩和ケア病棟 (24 床) を開設し、2015 年にはがん診療指定病院の認定を受けることができました。2015 年 2 月には産婦人科開設以来の分娩数 24,000 件に到達しています。

当院の使命として、地域の医療活動を担う医師をはじめとした職員の育成に積極的に取り組んできました。1994 年に厚生労働省より臨床研修指定病院 (基幹型) の認定を受けました。2002 年には ISO 9001 を取得し組織管理運営に品質マネジメントシステムの活用を開始しました。

今後も引き続き、住民・組合員と一体となり、医師会や近隣の医療機関・介護施設とも力を合わせて、個人の尊厳が守られるように地域医療の発展のために尽力してまいります。

◆病院の特色

埼玉県南部二次医療圏において、地域から期待される救急医療、がん診療を重点に急性期病院としての機能と質の向上に力を注ぐとともに、WHO（世界保健機関）が認定するHPH（ヘルス・プロモーション・ホスピタル）として患者、地域、職員へ質の高い保健予防活動を築くことを目指しています。

同時に、地域医療を担う人材を育成するために各専門職種の教育プログラムと育成環境の充実を図りつつ、教育研修センター・スキルスラボを整備してきました。同時に、自ら定めた臨床指標（クリニカルインディケーター）に沿った取り組みと振り返りをマネジメントシステムとして整備し、さまざまな機能・質の向上と職員育成を一体にすすめています。

病院理念にもとづき、社会保障制度、社会資源の活用につなげることで生活困難な方が必要な治療を適切に受けられるように、総合的なサポートの体制を確立し取り組みを広げています。

2. 理念

人権をまもり、健康な暮らしに役立つ医療を、地域とともにつくります。

理念に基づく行動

◆医療が保障される社会づくり

- ☐ 個人が尊重され、社会的な平等のない医療・福祉制度の実現をめざします。
- ☐ 最大の環境破壊である戦争に反対し、平和と環境をまもります。

◆私たちの医療の目的と姿勢

- ☐ すべての人々が、健康に生き、尊厳をもって療養できるよう支援します。
- ☐ 利用者によりそい、自律を育み、安全・安心で最適な医療・介護を行います。

◆医療従事者としての成長

- ☐ 科学的視点と高い倫理観をもち、医学の成果と社会の進歩に学びます。
- ☐ 地域のなかで、育ちあう喜びとやりがいを感じられる職員に成長します。

3. 目標

2015 年度 埼玉協同病院 B S C

ミッション	救急医療、がん診療を重点に急性期病院としての力を高めるとともに、地域医療を担う人材を育成する。
ビジョン	①救急医療の拡充を図るとともに、がん診療指定病院として一つ上の水準を目指す。あわせて災害拠点病院に準ずる備えをもつ。 ②より総合性と専門性を高め、医療の質の向上と医師養成を一体に取り組む。 ③健康の社会的阻害要因 (SDH) への視点を日常診療に活かし、ヘルスプロモーションに取り組む。 ④4つの横断的なセンターを軸に、チーム医療のレベルアップを図り、職員が学び成長する動きやすい病院となる。

戦略 テーマ	『救急、急患を受け止め、 誰でも受け入れる急性期 病院であり続ける』	重要成功要因	評価指標	現状値	目標値	2015 年度の手立て
強い医療生協を 作る視点 (F)	救急車、急患を積極的 に受け入れる。	救急車、急病者を 受け入れ、当院での 治療が必要な患者、 特に重症患者の受け 入れを強化する。	①救急車搬入件数・搬 入率 ②救急車からの入院割 合 ③救急医療管理加算 (I) の患者割合 ④月次入院件数 ⑤医療看護・介護度重 症者率 (HCU、一般)	①搬入件数 2961 台 搬入率 52.8% ②入院割合 33% ③加算 (I) ④月次入院件数 709 件 ⑤15%切るこ ともある	①搬入件数 3365 台 搬入率 60% ②入院割合 40% ③加算 (I) ④月次入院件数 730 件 ⑤17 ~ 18% 目指す。	・埼玉県の広域災害救急医療情報システムを活用し、救急部分の課題を把握する。(疾患別受け入れ状況など) ・QMセンターで搬入状況のデータ加工を行い、必要部門に課題提起を行う。 ・受け入れられなかったケースの振り返りをスタッフと行う。
利用者の要望の視点 (C)	救急、時間外でも、 初期診療を受ける ことができる。	①緊急受診したい 患者の要望に積極 的にこたえる。 ②即日入院の患者 の治療ゴールが早 期から病棟全体で 共有できている。 ③緊急の事態に対 応できるよう、日 頃の患者背景の共 有を強化する。	①救急、内科急患での 接遇の苦情を減ら す。 ②入院療養計画書の入 院目的が計画通りに 実現している数。 ③救急車、時間外で来 院し、帰宅時の療養 指導や生活指導を 行った数。	①56 ②測定指標なし ③測定指標なし	①前年以下に する。 ②50%以上の 患者に適応す る。 ③60%以上患 者に対して行 う。	・支部、地域住民向けに「救急時の対応」[上手な救急車の使い方]等の学習会を行う。 ・当院で緊急入院を受けられなかった方で、当院への転院を希望する方の転院を受け入れる。 ・救急車で来院しても、継続した治療につながるような、療養指導を行う。 ・不安な事が相談でき、受診をする前に解決できる窓口を明らかにする。 ・救急診療に向かう体制作り、救急車で迎えに行く。 ・成功体験を共有する。 ・待ち時間対策を検討する。
確かな仕事づくりの視点 (D)	勤務するスタッフ が安心して患者を 受け入れられる 仕組みや 体制を作る。 (チーム力を高める)	①入院日数を減ら すために入院退 院管理を行う。 ②各チームを活用 し、入院初期か ら様々な治療検 討がされている。 ③多様な疾患を受 け入れることが できる。	①入院期間 I・II での退 院数 ②各種チームの介入件数 チームでのカンファ レンス件数 (呼吸器、褥瘡、NST、 退院調整等) 介入までにかかった日 数 ③特定内科診療 DPC 25 疾患の治療件数	①60%程度 ②2014 年度平均 月 50 件 ③測定指標なし	①70%超える。 ②2014 年度 平均を超え る。 ③	・当院の救急部門のあり方について、救急診療委員会にて提案する。 (人的体制、受け入れ基準、入院までのルールや転送対応等) ・救急室、放射線科、整形外科エリアの改修を行う。 ・院内に RRT を立ち上げる。 ・総合サポートセンターを中心に、入院調整を行う。 ・緊急入院された患者の、原因検索のための情報聴取を行う。 ・チームに要介入者の情報がスムーズに伝わるようにする。 ・診療所や「みぬま」との連携会議を行い、在宅調整患者の受け入れを進める。 ・地域開業医とのシームレスな連携を行う。 ・心肺停止の受け入れ困難事例を振り返る。 ・疾患別プロトコルを用いて、救急室での診断、治療を標準化する。 ・川口市救急隊とのカンファレンスを行う。 ・救急に携わる医師を始めとして職員の健康管理、労働条件を整える。 ・職員の就労支援等を行い、当直医師体制の確保をする。 ・当直室の改善、整備を行う。
育ちあいの視点 (E)	救急を支える 医師、メディカル スタッフを 育成する。	①救急に対応する専門 力量を向上する。 ②救急分野に携わるメ ディカルスタッフの 資格を取得する。 ③高齢者、介護問題、 経済的困窮、認知症 等の患者背景に左右 されず、困っている 人を受け入れる構え を作る。	①救急に関する学習 会の実施数/参加者 数 ②資格取得者数 ③救急車や時間外で 来院された方の SDH カンファレン ス実施数 認知症サポーター 養成講座の受講者数	① ②認定資格者 DR9、 看護師 16 ACLS、 ICLS 資格取得者 数 ③10 例程度 不明	①全職員が 1 回 受講する。 ②インストラク ター複数名養 成する。 ③10 例以上 全職員 (パートも含 む) の 30%	・外部専門医の協力を要請する。 ・臨床倫理、SDH カンファレンス、無低診 (格差・貧困) の学習を繰り返し行い、患者の背景を捉える 目を育成する。(カンファレンスのやり方を学ぶ) ・総合内科の研修医を救急室に配属する。 ・救急症例報告会を行う。 ・認知症高齢者の理解を深めて、受け入れ対応力を 高める。 ・救急受け入れに貢献した職員を表彰する。 ・集中ケア対応ができるスタッフ育成をする。 ・救急隊へ学習会を行う。
社会貢献の視点		①HPH認定プロジェ クトを進め、第三者 評価を受ける。 ②社会情勢について全 職員が学習を進める。 ③災害拠点病院並みの 備えを持ち、予期せ ぬ災害に対して、医 療機関としての機能 を発揮する。 ④省エネ対策に取り組 む。	①セルフアセスメント シートの項目をすべ て〇にする。 ②「日本国憲法のはなし」 を全職員が学ぶ。 脱原発等平和の活動に多 くの職員が参加する。 ③災害拠点病院の要件に 合わせて、施設設備を 整える。 ④CO ₂ 排出量、電気使 用量、ごみ排出量	①〇の数 50%程度 ②2015 年度 企画 ③まだ確認 していない ④	①100 %〇に する。 ②全職員受講 延べ 300 人 ③要件の 30% をクリア。 ④前年度を下 回る。	・HPH推進センター、認定プロジェクトなどと協 力して、院内の取り組みを広げ、受賞できる状態 にする。 ・災害拠点病院 ・地域との防災協定を結び、地域住民と共に災害訓 練などを行う。(地域へのヘルスプロモーション) ・トリアージ訓練を実施する。 ・節電に対する意識を高めて、院内に広く知らせる。

戦略テーマ	『健診から、治療、緩和までのがん治療を実践できる病院になる』	重要成功要因	評価指標	現状値	目標値	2015年度の手立て
強い医療生協を作る (F)	がん診療の件数が増える	①がんの手術や治療件数が増える。 ②地域医療機関と連携して治療が継続されている。 ③がん登録の患者がフォローできている。	①胃、肝胆膵、食道、乳、肺、婦人科、泌尿器、血液がん等の治療数 ②法人外のがんの紹介、逆紹介数 ③がん登録数	①2014年度実績 全662件 当院での治療 71% 消化器 284件、肝胆膵 24件 肺 9件、乳がん 14件 婦人科 26件、泌尿器 26件 皮膚 9件、血液 12件 ②紹介数 全194件 (内当院で治療できる件数118件) ③841	①2014年度実績を超える ②紹介数200件を超える ③がん登録数1000件	・ホームページや年報に内容を掲載する。 ・季刊号「ふれあい」を活用した広報を行う。 ・地域医療機関への情報提供を拡充する。 ・病理報告と診療案内を行う。 ・他院へ紹介された患者の追跡調査 ・意思決定支援の体制・情報 ・治療実績の公開をする。
利用者の要望の視点(C)	がんについての治療や相談を受けることができる	①健診から治療、緩和、社会復帰までの、様々な場面に沿った情報提供ができる。 ②がん検診をすすめ、健診後の精査を促進する。 ③難易度の高い疾患、症例でも、治療を受けることができる。 ④法人内院所からの紹介を受け、連続した治療ができる。	①がん支援センターでの相談件数と情報提供の内容、緩和ケア病棟の入院数、がん患者の社会復帰支援件数 ②がん検診数、健診で発見された方のフォロー数 ③外保手術指数の件数 ④法人内院所からの紹介数	①測定指標なし ② ③消化器 全667件 高難度 48件 中難度 230件 (37%) ④318件の紹介 (120医療機関)のうち法人内院所からの紹介件数90件 ・がんと診断された人の件数82件 (2013年度)	①新指標 ② ③2014年度を超える ④2014年度を超える	・放射線診断、治療の中長期政策をもつ。 ・術前、術後のリハビリを早期から実施する。 ・グリーフケアへの試みを実践し、地域に広く紹介する。 ・患者会、家族会の活動を通じて、患者同士のつながりを作る。 ・婦人科検診の勧めを班会等で広める。学習会をする。 ・支部と地域住民向けのがんがテーマの公開講座を開催する。 ・ハローワークとの協力し、就職支援を行う。 ・バスルートの増加で患者集客を高める。 ・がん患者に関わる生活指導が確実に行われる。 ・見やすい検査等で診断漏れを失くす。 ・がん治療のための食事提供ができる。 ・支部ごとにがん検診スタート集会を行う。 ・健診制度を活用した、健康教室を充実させる。情報提供をする。 ・組合員の健康チェック手法を広げる。新たなチェック方法のブラス開発。 ・術中訪問を充実させる。
確かな仕事づくりの視点(P)	他院との連携でスムーズな治療や療養の継続ができる仕組みを作る	①がん拠点病院や地域事業所と連携し、スムーズな治療を行うことができる。 ②緩和ケアチームを積極的に活用し、診断早期から多くの不安や痛みに対応することができる。 ③各種チーム(緩和、化療等)のガイドラインに沿ったクリパスが運用されている。	①がん治療連携管理料 がん患者指導管理料 ②緩和ケア回診数とその内容 ③地域事業所との合同カンファレンス開催数 当院で化学療法を始めた人数 当院で採用しているレジメン数 キャンサーボードの開催数(臓器別)	①がん治療連携管理料 0件 がん患者指導管理料 I 平均24.8件、 II 平均12.5件 ②緩和ケア回診数104件 ③がん患者に関する療養支援会議 レジメン数 全281件 キャンサーボード 289件 (4/1～9/15)	①2014年度を超える ②2014年度を超える ③2014年度を超える	・がん診療委員会を立ち上げ、院内のがん診療の方針を立案する。 ・訪問看護ステーション、診療所との合同カンファレンスを定期開催する。 ・他事業所へのがん診療に関する学習会を行う。 ・緩和ケア研修会を開催する。 ・在宅で過ごす期間、グリーフケアへの試み ・緩和と外来を開設する。 ・手術室の増室や医療機器の整備を検討する。 ・術前、化療の導入期から、口腔を含めた全身管理ができるよう、歯科との連携を強める。 ・開業医からスムーズに紹介してもらえようとする仕組みを作る。 ・術前検査が優先的に進められる仕組み作り。 ・外来OPEを増やす。 ・緩和ケア病棟の活用ルールを見直す。 ・化学療法への適切な移行を行う。プロトコルの成績評価を行う。
育ちあいの視点(E)	がん診療に対応できる職員集団を作る	①化学療法を専門とする職員の育成をする。 ②各種認定、資格取得、論文を発表する。 ③消化器内科、外科の横断的連携を行う。	①認定資格取得者数 ②合同カンファレンスの件数 症例検討数	①緩和ケア認定NS 2人、 がん化学療法認定NS 1人、 乳癌看護認定NS 1人、 緩和ケアDR がん治療認定医7名、 暫定教育医 2名 がん支援相談員 1人 ②測定指標なし	①がん専門支援相談員 1名 ②年間 症例	・化学療法に関わる看護師を増やす。 ・外科医、麻酔科医、手術室看護師を増やす。 ・がんに関する学習機会を設ける(集学的治療について)。 ・認定資格をもった職員による学習会を行う。 ・がんリハに対応できる職員を育成する。 ・がん診療で有名な医師を招聘する。 ・他病院の見学・研修を行う。 ・がん専門看護師を育成する。 ・学会認定資格、論文発表等の補助を厚くする。 ・地域医療懇話会で症例提示を行う。 ・医局のCPICに他医療機関の医師の参加を要請する。 ・術後ケアについて研修を受ける。

4. 2015 年度活動報告

(1) 4月1日に法人全体の新入職員の入職式を行い、2日間の入職時研修を行った後、4月3日に各事業所に配属となりました。埼玉協同病院には、53名の新入職員が配属になりました。医師(初期研修医)2名、薬剤師1名、保健師17名、助産師3名、看護師13名、診療放射線技師4名、臨床検査技師2名、臨床工学技士2名、理学療法士4名、作業療法士1名、社会福祉士1名、事務総合職3名の皆さんです。4月3日からは当院での本格的な業務(研修)が始まりました。

また、新卒の新入職員のほか、既卒の医師3名(消化器内科後期研修医1名、糖尿病後期研修医1名、外科医1名)を迎えることができました。外科医師は、新潟県で初めての乳がん専門検査センターである新潟プレスト検診センターのセンター長をされていた佐野宗明先生です。

(2) 4月1日付で埼玉協同病院は、埼玉県よりがん診療指定病院に指定されました。がんに関わる相談支援の仕組みづくり、化学療法の質と安全性向上の取り組み、がん診療に関わる専門職の計画的な育成、緩和ケア病棟の開設など着実に実践を積み重ねてきたことで指定となりました。

7月9日に埼玉県がん診療連携協議会が開催され、院長、事務長が初めて出席しました。この協議会は、埼玉県内の地域がん診療連携拠点病院と県指定がん診療病院、あわせて25病院の代表が一堂に会して、埼玉県内のがん診療の連携等の課題について話し合う場です。

12月21日は、乳がんをテーマに「がん診療講演会」を開催しました。乳腺外科金子しおり医師から「乳がんの基礎知識」、管理栄養士による「乳がんと食の関係」、社会福祉士からは「癌にまつわるお金の話」がありました。参加者は熱心に学ばれ、

交流もできました。

(3) 2016年3月4日に、WHO(世界保健機関)のHPH(健康づくりを積極的にすすめる病院)認定プログラムに取り組んできた埼玉協同病院の状況を確認するため、コペンハーゲンよりターネセン教授ら2名の審査員を招致して訪問審査が行われました。電子カルテの記載を見て「患者さんの健康問題の把握はされているか」「禁煙や運動などの健康づくりへの働きかけはされているか」を確認したり、実際に患者さんや職員にインタビューをして確認がされました。その結果、埼玉協同病院のHPH活動は5段階評価の最高位“ゴールド・レベル”に値すると評価を受けることができました。

HPH認定プログラムは、ヘルスプロモーションの効果を検証する国際的な研究の一翼を担うものです。地域住民、患者、職員という3つの側面からヘルスプロモーションにアプローチします。

地域住民向けには、医療生協組合員と一緒に4月7日にイオンモール川口前川店においてWHO世界保健デーに取り組み、6月4日にはアリオ川口において世界禁煙デーと世界禁煙週間にちなんで、禁煙などの呼び掛けを行いました。今年から、川口市の後援に加え、川口市保健センターの4名の保健師が参加されて、一緒に市民の健康増進に向けて取り組みました。

また、埼玉県立大学健康開発学科の佐藤雄二教授に監修をお願いして、体脂肪燃焼と筋力アップの運動となる「ココロンエクササイズ」を独自開発しました。40～60代の方を対象にした「腹部」「下肢」を中心とした運動プログラムです。地域の医療生協組合員支部が20会場で開催した医療懇談会で、ココロンエクササイズのDVD(縮小版)を



中山和弘教授を講師に招き、「急性期医療の質～何をアセスメントし介入するのか『健康を決める力』を高める病院・医療専門職の役割」をテーマに学習会を開催しました。埼玉協同病院以外の方も含めて67名の参加がありました。

(4) 今年も、多彩な子育て支援の企画を開催しました。

子育て教室を2教室開催しました。合計で68組の親子

紹介させていただきました。

来院された方向けのヘルスプロモーションとして、病院の外来待合室で、担当職場が日替わりで「あいうべ体操」や「すこしお（塩）生活」、「プラス10」体操の紹介に取り組みました。また、外来受診や入院の際の問診に、健康を阻害する要因（SDH）に関する項目を聴きとり、対象となる方には健康づくりをすすめるパンフレットなどをお渡しするように業務の手順を見直し実践してきました。入院中の患者・家族向けには、リハビリ室で病棟班会を開催し、放射線科、検査科の紹介と「腎臓のはたらき」についてお話をしました。

職員の健康増進のために、ノーリフトの取り組みや就業前の腰痛体操に職場ごとに取り組みました。食養科が主催して調理師による「夏バテ防止（疲労回復）メニュー」等の職員対象の料理教室を開催したり、レストラン「虹の森」では職員向けの朝食メニュー（テイクアウト有）を始めました。

6月8日から14日までノルウェーのオスロで開催されたWHOのHPH国際カンファレンスには、埼玉協同病院から医師をはじめ4名（法人全体で6名）が参加し、2名がポスター発表（①減塩推進活動、②運動教室）、1人はシンポジストのパネラーとして発表しました。

また、3月1日には聖路加国際大学看護学部の

が参加され、親子で保育士の指導によるふれあい遊びをしたり子育ての悩みを交流しました。小児科医師や助産師・管理栄養士からお話しさせていただき、日頃の悩みの質問に答えることができました。子育てわいわいサークルへの参加希望もありました。

また、「孫と一緒広場」を開催しました。小児科医と助産師から、今と昔の子育ての違いについてお話しさせていただき、祖父母としてどのように孫や「パパ・ママ」と関わっていけば良いかを見つめるきっかけにさせていただきました。今回は、9家族、13名の参加でした。

さらに、今年は、「こども禁煙教室」に初めて取り組みました。小学生7名、中学生7名が職員の禁煙チームによる工夫を凝らした企画に参加しました。

院内保育所、「つくし保育所」の主催で育児講座を2回開催しました。1回目の講師には、さいたま市にある“めだか保育園” 黛秋代園長をお招きして、「楽しくなる子育て」をテーマに、豊富な経験からいららない子育ての秘訣など子育てのヒントをたくさん学びました。病院職員のほか地域のお母さん5名など26名が参加しました。

10月27日、埼玉県立深谷第一高校で、当院の助産師らが講師となり「いのちの授業」を行い、

323 名の高校生が受講しました。1 月 17 日には川口市立中居小学校で、1 月 30 日には東鷲宮小学校でも助産師による「いのちの授業」が行われ、多数の児童が命の大切さを学びました。

(5) 各種の患者向け教室等の企画を開催しました。

例えば、9 月に開催した喘息教室では、小児科医師が「治療法、日常生活の注意点など」、薬剤師が「喘息の薬について」、理学療法士が「自宅で出来る呼吸法について」をそれぞれお話ししました。大人 7 名（5 世帯）が参加しましたが、保育士 2 名、ボランティア 2 名によりお子さん 6 名の保育も行いました。

9 月に患者会「あしの会」が開催した「人工股関節手術後の生活について」の講演会では、仁平高太郎整形外科部長がお話をしました。会場いっぱいの 243 名の方が参加されました。

腎臓病教室は、年間に 4 回開催されました。毎回、患者・家族、組合員が数十名参加して、医師、看護師、臨床工学技士、管理栄養士が、それぞれの専門分野から講師を務めました。希望により個別の相談会や透析室の見学を行いました。

また、5 月に「マイかるて」のモニター員のつどいを開催するとともに、2 月には「マイかるて」の学習会を開催しました。電子カルテの見方などを学び、「カルテ用語がよくわかった」、「自分が問い合わせたことについて丁寧に書かれていた」との感想をいただくとともに、カルテの記載へのご意見を聞く機会となりました。

(6) 11 月に、物故・献体者合同慰霊祭を催しました。これは過去 5 年間に埼玉協同病院でお亡くなりになられた方々、特に病理解剖にご献体いただいた皆様への感謝と慰霊のため、5 年ごとに職員が列席し、黙祷をささげ献花を行っているものです。

1 月、緩和ケア病棟でお亡くなりになられた患者様のご家族に呼びかけて、初めての遺族会を開催しました。15 家族 18 名の方に参加いただきま

した。

(7) 災害支援の取り組みを継続するとともに、防災訓練に取り組みました。

毎月、第 4 金曜日は法人として岩手県で行われている「いわて生協・ふれあいサロン」支援に取り組んでいます。埼玉協同病院からも毎回看護師や介護職などが参加しました。長引く仮設住宅での生活の中で、血圧測定では高めの方も数名おられたと報告されています。

避難から 5 年が経過しましたが、「あと 3 年で仮設住宅を退出しなければならず、住居をどうするかという話題が多かったのですが、地区によっては地域の今後が定まっておらず、不安の多い選択を迫られていることが伝わってきた」そうです。

職員の総合防災訓練は年に 2 回実施しています。地震による火災を想定し、初期消火活動、患者避難を行うとともに、「トリアージ学習会」を開催して災害医療についての基礎知識を学び、大規模な災害時に多数の傷病者が来院された場合の対応訓練として、職員が医療スタッフ役と患者役に分かれて災害救急訓練を行いました。



また、10 月 18 日には、365 名が参加された神根連合町会の防災訓練に初めて参加させていただき、AED の使い方・心肺蘇生法訓練のブースを担当しました。災害拠点病院に準じる備えを整備しようと取り組んできましたが、地域住民の皆さんと協力することが重要と改めて実感することができました。

2 月 7 日には加須市において、福島県双葉町か

ら委託を受けている40歳未満の方の甲状腺エコーの出張検診に取り組みました。原発事故の影響を心配する県内や茨城県から65名の方が受診をされました。

(8) 今年度も様々な講演会や研修会を開催しました。

10月に、埼玉協同病院主催で「臨床研修指導医講習会」を開催し、全国各地から28名（当院5名）の医師が受講しました。厚生労働省から認可された講習会で、修了者には厚生労働省から修了証が発行されます。講習会の準備や講師の手配など、自前で実施できる民間病院は少ないのですが、今回7回目となりました。当日は、亀田総合病院総合内科部長代理佐田竜一先生を講師に迎え「What is "a good education?" ～研修医の指導法・勉強会の開き方～」の講義を新たに加え、外部講師3名を含む13名の医師を中心に25名のスタッフで運営しました。

感染症対策委員会と教育研修センターの共催で「感染症」の学習会を連続的に開催しました。10月に城西国際大学看護部の鈴木明子准教授を講師に迎え「感染学習会」を開催し、93名が参加しました。同時に「手指消毒AWARD」を開催し、6月から取り組んできた手指消毒キャンペーンの部門ごとの報告を受けて表彰を行いました。3月には、順天堂大学医学部感染制御科学総合診療科の上原由紀准教授を講師にお招きして「感染症診療と感染対策」と題した学習講演会を開催しました。外部からの参加者を含めて113名が受講しました。続いて同月、亀田総合病院地域感染症疫学・予防センター長の細川直登部長をお招きして「感染症」の学習カンファレンスを開催しました。参加者27名（医師15名、メディカルスタッフ7名、事務5名）で、症例を元にデータ等を提示しながら3つのグループで鑑別診断を学びました。

今年度は、倫理委員会主催で連続して公開（拡大）倫理委員会を開催しました。9月は、「患者の

権利と医療者の役割～インフォームド・コンセントの本当の意味は～」と題した学習会を江戸川大学の隈本邦彦教授を講師にお迎えして開催しました。医師13名をはじめ他の事業所からも20名が参加するなど84名が参加しました。11月は「インフォームド・コンセント」をテーマに、今回はシンポジウム形式で、保健師、社会福祉士、組合員、がん患者を支援するNPO法人代表の方、医師が発言し、50名の参加者で意見交換をしました。1月は、12名のオブザーバー（司法修習生1名を含む）の参加を得て、「個人情報取り扱い・守秘義務について」をテーマに開催しました。3月には、約30名の職員とともに弁護士、研究者、組合員が参加して拡大倫理委員会を開催しました。今回のテーマは「積極的な治療によっても死期が迫っている状態での患者の意思を尊重した蘇生措置の実施に関する指示」についてでした。

2月には、在宅での看とりをテーマに緩和ケア講習会を開催し、地域の訪問看護ステーションなど12事業所から看護師、ケアマネージャーなど24名が参加しました。

3月5日、当法人のさいたま総合診療医・家庭医センター（SGFAM）は、日本プライマリケア連合学会埼玉支部の協力を得て、埼玉では初めてとなる埼玉ポートフォリオ（家庭医研修のまとめ）発表会を当院で開催しました。今回は、県内で家庭医療研修をしている4名の専攻医が発表しました。法人外の9つの病院からの参加があり、25名の医師が交流しました。開会にあたり、日本プライマリケア連合学会埼玉支部長の中根晴幸先生からご挨拶をいただきました。

(9) 10月に開催した第32回地域医療懇談会には、過去最高の44医療機関（行政機関含む）から84名の医師、看護師、相談員などに参加していただき交流させていただきました。来賓として川口市消防局次長兼救急課長、川口薬剤師会会長、川口市保健センター長が列席され、川口市医師会徳竹

英一会長からご挨拶をいただきました。佐野宗明外科技術部長が「乳癌検診の精度管理」について講演をしました。当院からは、管理医師、部科長の 15 名の医師のほか 30 名余で対応しました。

(10) 5 月から埼玉県に届出が受理され、「無料低額診療事業」を開始しました。この 1 年間で 29 件の医療費に関する相談を受け、そのうち、3 件について医療費の窓口負担を減免しました。また、この相談を契機に、3 件の方々が生活保護を受給することになり、1 件は国民健康保険の減免につながりました。

今年度は、様々な企画で「貧困と格差」が深刻になっている社会状況を学びました。

11 月の全職種参加の症例検討会では、「亡くなる直前にやっと患者になれた（受診できた）～幾重にも重なった貧困を考える」をテーマに事例報告を受け、事前に職場で話し合ってきたことを紹介しながら「貧困」についてより深く考えることができました。

2 月の全職種参加の症例検討会では、NPO 法人ほっとプラス代表理事の藤田孝典さん（『下流老人』著者）を講師に招き、「生活困窮者の実態」について学びました。

また、1 月には埼玉協同病院を会場に、NPO 法人北関東医療相談会が主催した外国人医療相談会が取り組まれました。約 10 ヶ国の 72 名が相談に訪れ、約 80 名のボランティアが対応しました。ボランティアには医師、看護師、薬剤師をはじめ、通訳、弁護士、社会福祉士など様々な職種や役割があり、フードバンクなどの炊き出しも行われました。

(11) 2015 年度からいくつかの新しい取り組みが始まりました。

- ① 4 月から埼玉協同病院に歯科衛生士 2 名を常勤職員として迎えました。口腔ケアの専門知識や技能を普及したことにより、歯科・口腔

衛生の困難だった事例も著しく改善しています。

- ② 6 月 1 日、病児・病後児保育室をオープンしました。3 月までで、延べ 47 名のお子さんをお預かりしました。当院の院内保育所の利用者だけでなく、いつもは他の保育所に通っているお子さんも利用できます。預けたお母さん職員も「院内にあるので、安心」と述べています。

- ③ 7 月には、教育研修センター（SKYMET）に新たにスキルスラボをオープンしました。スキルスラボとは、臨床技能の実習室のことです。基本的な診察、処置、治療のトレーニングを目的とした様々な実技をコンピューター制御された人体模型などを使って実習することができます。有効に活用して医療従事者の臨床技術や質を高めたいと考えています。

- ④ 職員向けの認知症サポーター養成講座を 3 回開催しました。今年度は合計で 137 名が受講し、オレンジリングを受け取りました。

- ⑤ 病院季刊誌「ふれあい」（12 ページ）を新たに発行しました。これまで発行してきた月刊の病院だより「ふれあい」（タブロイド判）ではお伝えしきれなかった当院の魅力を、豊富なカラー写真とていねいな記事でご紹介しています。どうぞ手にとってご覧ください。ホームページからでもご覧になれます。

(12) 2015 年度の経営の到達は、年間累計では予算の 2 倍を超える 1 億 7600 万円の経常剰余を確保することができました。これは、外来、入院、健診収益ともにすべて予算を大幅に超過することができ、事業収益全体では予算を 2 億 4500 万円超過する 96 億 8400 万円に達したことによるものです。前年度よりも 4 億 2700 万円の増収となりました。一方で、事業費用は予算を 1 億 7000 万円超過し、前年からは 2 億 7900 万円の増加でした。

2015 年度 主要行事

月 日	行 事	月 日	行 事
4月3日	新入職員研修	10月1日	I PW成果発表会
4月7日	WHO世界保健デー	10月3日	臨床研修指導医講習会
4月16日	2015 年度目標検討会	10月7日	外来患者満足度アンケート
5月1日	メーデー集会	10月8日	地域医療懇談会
5月20日	健診スタート集会	10月15日	高齢者にやさしいまちづくり 懇談会
5月22日	子育て教室	10月18日	神根地区防災訓練
5月28日	感染 I C 合同カンファレンス	10月19日	第2回マネージメントレビュー
5月31日	かわぐちこまりごと相談会	10月26日	駅前健康相談
6月4日	手指消毒 AWARD スタート集会 WHO世界禁煙デー	10月27日	病棟班会
6月6日	I PW中堅職員研修	10月28日	手指衛生 AWARD
6月12日	I PWブラッシュアップ研修	11月2日	公開倫理委員会
6月16日	たばこポイ捨て巡視	11月10日	I S O維持審査
6月20日	癒しのイベント	11月14日	J A ドリームフェスティバル
6月29日	脳いきいき教室インストラクター 交流会	11月18日	卒1 秋期集中講座
7月2日	内部監査クロージング会議 川口自治体キャラバン	11月24日	接遇セミナー
7月6日	燃やせ体脂肪プロジェクト	11月27日	全職種症例検討会
7月13日	第1回マネージメントレビュー	12月1日	HPH患者アンケート
7月15日	川口保健所立入検査	12月3日	内部監査オープニング会議
7月28日	接遇セミナー	12月8日	研究倫理学習会
7月29日	原水禁大会代表団事前学習会 & 壮行会	12月17日	卒2 研修発表会
8月7日	子育てわいわい健診	12月19日	子育てわいわいウインター パーティー
8月20日	安全運転学習会	12月21日	がん診療講演会（乳がん）
8月28日	防災学習会	12月29日	病院忘年会
9月1日	大規模地震時医療活動訓練	1月7日	内部監査クロージング会議
9月4日	倫理委員会学習会「インフォーム ドコンセント」	1月12日	トリアージ学習会
9月9日	HPH料理教室	1月14日	緩和ケア・デスカンファレンス
9月11日	原水禁世界大会報告集会	1月15日	「データの取扱い」学習会
9月16日	総合防災訓練	1月21日	技術部卒1 他部門研修
9月29日	あしの会講演会	1月22日	倫理学習会
9月30日	接遇セミナー	1月26日	接遇セミナー
		1月28日	感染合同カンファレンス
		1月29日	E R 指導（寺澤医師）
		1月30日	後期総合防災訓練

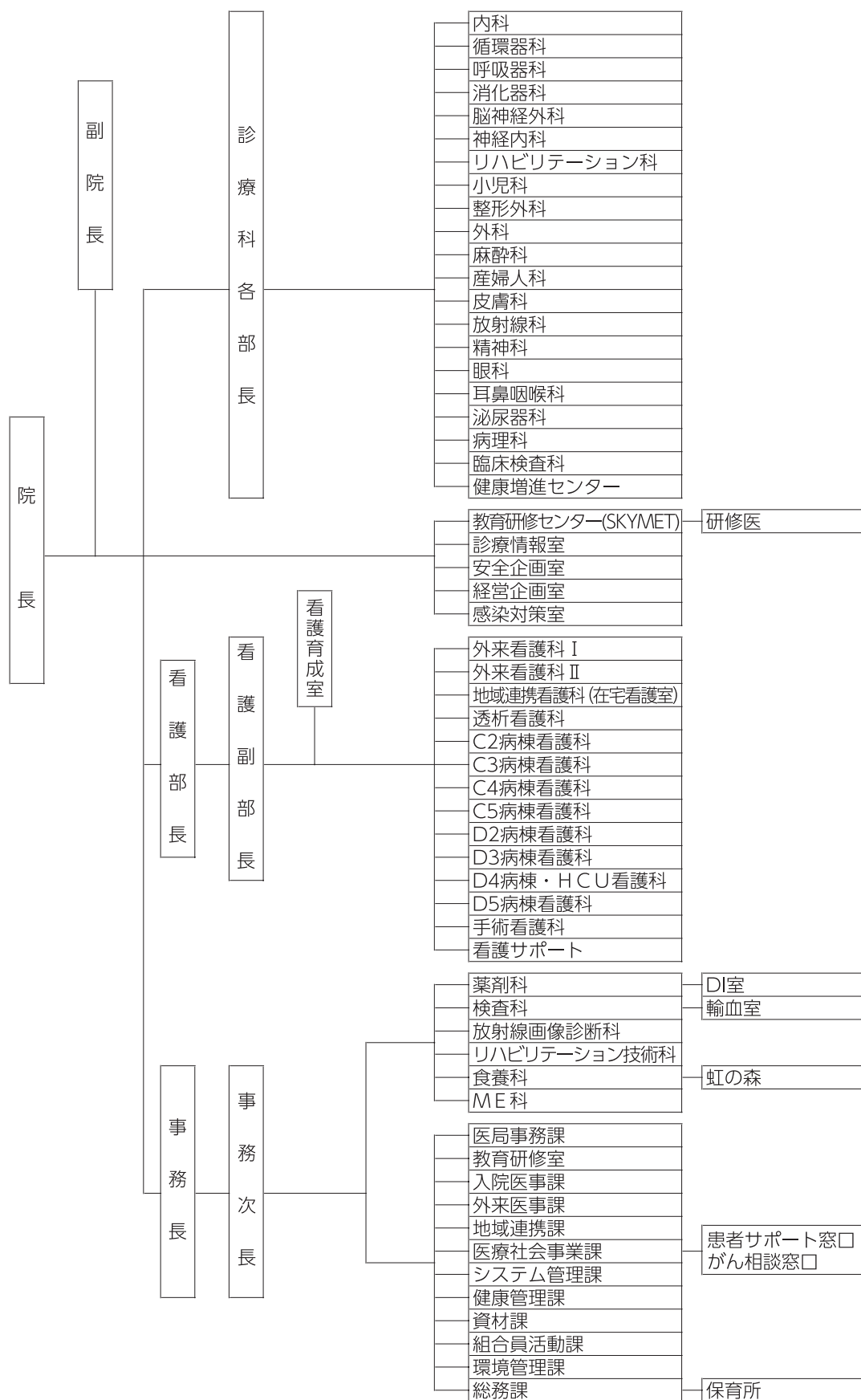
月 日	行 事
1 月 30 日	遺族会
1 月 31 日	外国人無料健診相談会
2 月 4 日	緩和ケア学習会
2 月 7 日	双葉町甲状腺検診 (加須)
2 月 9 日	葉葉懇談会
2 月 15 日	認知症サポーター養成講座
2 月 17 日	診療報酬改定学習会
2 月 18 日	Q I 交流会
2 月 20 日	つくし保育所育児講座
2 月 21 日	埼玉協同病院内科救急講習会
2 月 23 日	八重洲監査法人監査
2 月 24 日	全職種症例検討会
2 月 26 日	倫理委員会DVD学習会
	子育て教室
	マイかるて学習会
3 月 1 日	学習会「健康を決める力」
3 月 3 日	部門RM活動報告交流集会
3 月 4 日	HPHサイトビジット
3 月 5 日	S G F A M ポートフォリオ発表会
3 月 14 日	第 3 回マネージメントレビュー
3 月 17 日	埼玉県がん診療連携協議会
3 月 18 日	上原医師講演会
	倫理学習会
3 月 24 日	卒 1 臨床研修発表会
	初期研修医修了発表会
3 月 25 日	細川医師カンファレンス
3 月 26 日	つくし保育所お別れ会
3 月 31 日	医療機能評価キックオフ集会

院内研修会・講演会一覧表

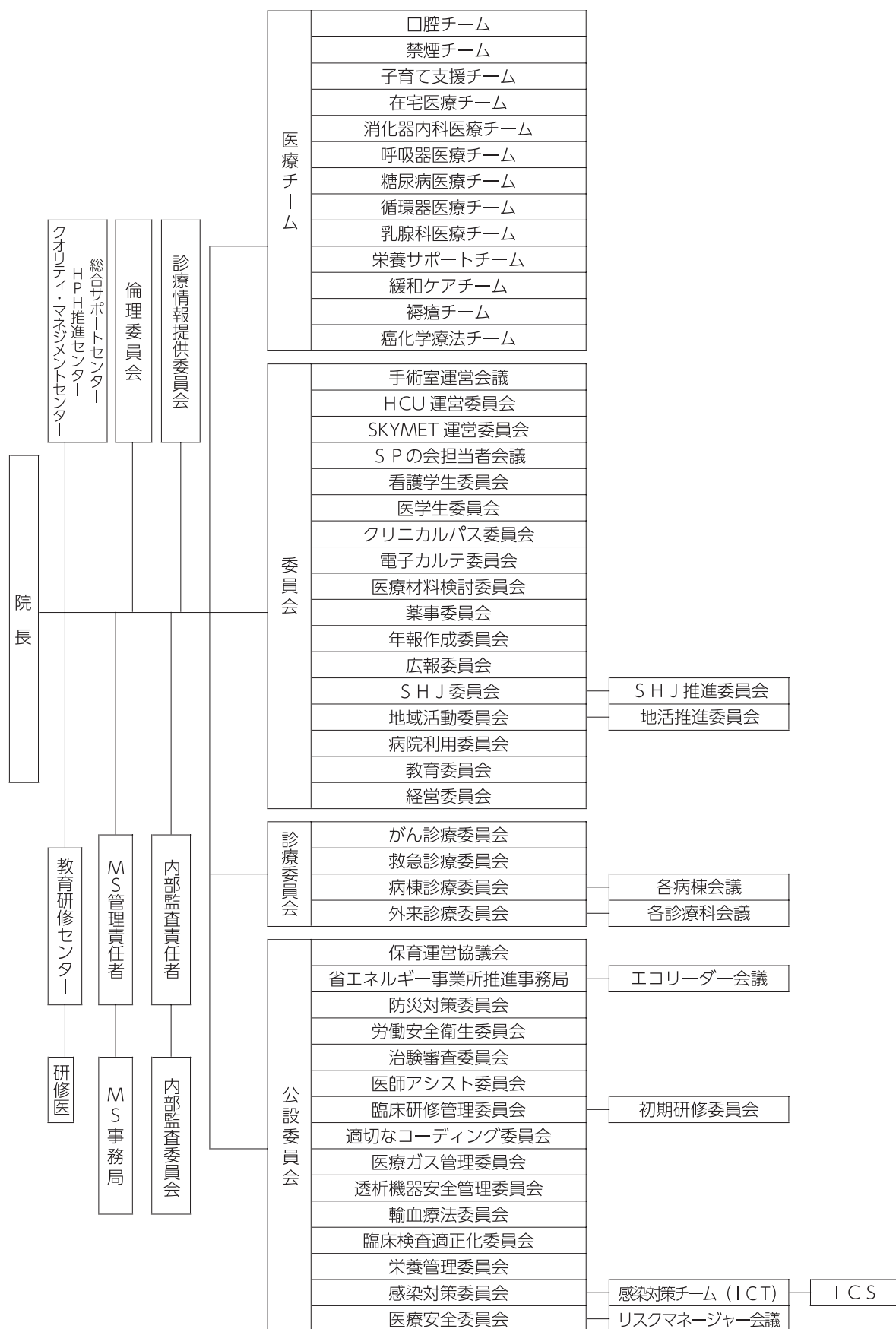
開催日	学習会名	主催	講師氏名または業者名	参加人数
2015年4月3日	新入職員病院研修「医療安全講習」	教育委員会	医療安全管理者／宮崎俊子	61
2015年4月3日	新入職員病院研修「明日からの実践に活かす感染対策のき・ほ・ん」	教育委員会	感染管理認定看護師／吉田智恵子	61
2015年4月3日	新入職員病院研修「ISOについて」	教育委員会	小野秀敏（環境管理課）	61
2015年4月3日	新入職員病院研修「禁煙について」	教育委員会	新島麻耶（外来看護科Ⅱ）	61
2015年5月19日	春期集中講座 感染対策について	キャリ1委員会	感染管理認定看護師／吉田智恵子	47
2015年5月18日	感染対策の基本（正しい手指消毒とPPEの着脱）	感染対策委員会	感染管理認定看護師／吉田智恵子	31
2015年度末まで	全日本民医連DVD「日本国憲法のはなし」視聴学習	教育委員会	DVD視聴	
2015年4月3日	医薬品：ビダーザ	薬剤科DⅠ室	日本新薬：担当者	14
2015年4月17日	医薬品：ノルレバ	薬剤科DⅠ室	あすか製薬：担当者	18
2015年4月24日	多発性骨髄腫とレブメイト改訂の説明	薬剤科DⅠ室	セルジーン：担当者	18
2015年5月13日	医薬品：ロンサーフ	薬剤科DⅠ室	大鵬薬品：担当者	15
2015年5月29日	医薬品：ドボベット	薬剤科DⅠ室	協和発酵キリン：担当者	15
2015年6月3日	医薬品：スンペプラ・ダクルインザ	薬剤科DⅠ室	ブリストル：担当者	15
2015年6月9日	医薬品：アブラキサソ	薬剤科DⅠ室	大鵬薬品：担当者	11
2015年6月10日	医薬品：クレナフィン	薬剤科DⅠ室	科研：馬淵	12
2015年6月12日	医薬品：ベピオゲル	薬剤科DⅠ室	マルホ：担当者	18
2015年7月1日～31日	感染対策の基本（正しい手指消毒とPPEの着脱）	感染対策委員会	eラーニング	806
2015年度末まで	BLS（DVD学習）	救急診療委員会	DVD視聴	
2015年7月15日	医薬品：エルカルチンFF静注	薬剤科DⅠ室	大塚製薬：黒川	16
2015年7月29日	医薬品：スタラシド	薬剤科DⅠ室	日本化薬：担当者	9
2015年8月5日	医薬品：ジェノトロピン	薬剤科DⅠ室	ファイザー：担当者	16
2015年7月17日	輸液学習会①	薬剤科DⅠ室	テルモ：担当者	17
2015年8月21日	輸液学習会②	薬剤科DⅠ室	テルモ：担当者	16
2015年8月20日	医薬品：サイラムザ	薬剤科DⅠ室	イーライリリー：担当者	18
2015年9月1日	医療介護安全研修会「事業所管理者リスクマネジメント研修」	法人医療介護安全委員会	小口克巳弁護士（全日本民医連顧問弁護士）	15
2015年9月14日 10月5日	N95微粒子用マスクの学習会	感染対策委員会	村上純子医師、吉田智恵子感染管理認定看護師、3M：担当者	34
2015年9月16日	医薬品：ジャカビ	薬剤科DⅠ室	ノバルティス：担当者	12
2015年10月2日	医薬品：モビブレップ	薬剤科DⅠ室	味の素製薬：担当者	26
2015年10月15日	医薬品：ハーボニー	薬剤科DⅠ室	ギリアド：担当者	17
2015年10月19日	B型肝炎ワクチン	薬剤科DⅠ室	MSD：担当者	24
2015年10月28日	医薬品：プロイメンド	薬剤科DⅠ室	小野製薬：担当者	14
2015年10月29日	インスリングルギンリリー	薬剤科DⅠ室	大鵬薬品：担当者	13
2015年10月29日	医療介護安全研修会「楽しく、元気に仕事をするための幸せ交流術、疲れさせない仕事術」	法人医療介護安全委員会	テルモ（株）取締役副社長／松村啓史	33

開催日	学習会名	主催	講師氏名または業者名	参加人数
2015年10月28日	手指衛生学習会	S K Y M E T 感染対策委員会	城西国際大学看護部准教授 ／鈴木明子	93
2015年6月1日	部門リスクマネージャー研修①	医療安全委員会	医療安全管理者／宮崎俊子	42
2015年7月1日	部門リスクマネージャー研修②	医療安全委員会	医療安全管理者／宮崎俊子	41
2015年9月～10月	「医療事故調査制度」ってなんだろう？	医療安全委員会	e－ラーニング	772
2015年11月5日	医薬品：フルオロウラレル	薬剤科DⅠ室	東和薬品：担当者	15
2015年11月20日	医薬品：ベネフィクス	薬剤科DⅠ室	ファイザー：担当者	14
2015年12月1日	医薬品：マリゼブ	薬剤科DⅠ室	M S D：担当者	14
2015年12月18日	医薬品：ヴィキラックス	薬剤科DⅠ室	abbvie合同会社：担当者	12
2015年5月～年度 末まで継続開催	「医療安全の基礎知識」	医療安全委員会	e－ラーニング	149
2015年7月～年度 末まで継続開催	「医療事故と法的責任」	医療安全委員会	e－ラーニング	142
2015年11月16日 ～12月18日	院内感染学習会 インフルエンザ	感染対策委員会	e－ラーニング	696
2015年11月16日 ～12月18日	院内感染学習会 感染性胃腸炎	感染対策委員会	e－ラーニング	683
2015年12月15日	医薬品：トルリシティ	薬剤科DⅠ室	イーライリリー：担当者	14
2016年2月9日	医薬品：アバスチン（タルセバ）	薬剤科DⅠ室	中外製薬：担当者	12
2016年1月25日	院内感染対策学習会 「C R E とは？」	感染対策委員会	村上純子医師、若林純平 薬剤師、	44
2016年2月22日	院内感染対策学習会 今話題の「C R E とは？」	感染対策委員会	村上純子医師、若林純平薬剤師、 吉田智恵子感染管理認定看護師	74
2016年2月～ 年度末まで	「医療事故調査制度」ってなんだろう？ その2	医療安全委員会	e－ラーニング	673
2016年3月18日	感染対策学習会 「感染症診療と感染対策」	S K Y M E T 感染対策委員会	順天堂大学医学部感染制御 科学総合診療科准教授／上 原由紀	113
2016年3月25日	「感染症」学習カンファレンス	S K Y M E T	亀田総合病院地域感染症疫学 ・予防センター長／細川直登	27
2016年3月28日～ 31日	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌 (C R E) について	感染対策委員会	配布資料・テスト 村上純子医師	16
2016年3月31日～	感染対策の基本（正しい手指消毒と P P E の着脱）未受講者フォロー	感染対策委員会	感染対策委員会委員	59

5. 組織図



6. 委員会組織図



7. 施設基準

基本診療料の施設基準

一般病棟入院基本料（7：1入院基本料）
臨床研修病院入院診療加算
救急医療管理加算
妊産婦緊急搬送入院加算
診療録管理体制加算
医師事務作業補助体制加算（15：1）
急性期看護補助体制加算（50：1）
療養環境加算
重症者等療養環境特別加算
重症皮膚潰瘍管理加算
がん診療連携拠点病院加算
栄養サポートチーム加算
医療安全対策加算 1
感染防止対策加算 1（感染防止対策地域連携加算）
患者サポート体制充実加算
褥瘡ハイリスク患者ケア加算
ハイリスク妊娠管理加算
ハイリスク分娩管理加算
退院調整加算
救急搬送患者地域連携紹介加算
救急搬送患者地域連携受入加算
総合評価加算
病棟薬剤業務実施加算
後発医薬品使用体制加算 2
データ提出加算 1
ハイケアユニット入院医療管理料 1
回復期リハビリテーション病棟入院料 2

その他届出

入院時食事療養（I）

特掲診療料の施設基準

糖尿病合併症管理料

がん性疼痛緩和指導管理料
がん患者カウンセリング料
小児科外来診療料
糖尿病透析予防指導管理料
院内トリアージ加算
夜間休日救急搬送医学管理料
ニコチン依存症管理料
開放型病院共同指導料
地域連携診療計画管理料
がん治療連携計画指導料
がん治療連携管理料
肝炎インターフェロン治療計画料
薬剤管理指導料
医療機器安全管理料 1
在宅患者訪問看護・指導料及び同一建物居住者
訪問看護・指導料
HPV核酸検出
検体検査管理加算（I）
検体検査管理加算（IV）
時間内歩行試験
神経学的検査
皮下連続式グルコース測定
コンタクトレンズ検査料 1
小児食物アレルギー負荷付加検査
センチネルリンパ節生検
画像診断管理加算 1
画像診断管理加算 2
CT撮影及びMRI撮影
抗悪性腫瘍剤処方管理加算
外来化学療法加算 1
無菌製剤処理料
脳血管疾患等リハビリテーション料（I）
運動器リハビリテーション料（I）
呼吸器リハビリテーション料（I）

難病患者リハビリテーション料
集団コミュニケーション療法
精神科デイ・ケア「小規模なもの」
透析水水質確保加算 1
乳がんセンチネルリンパ節加算 1 及び 2
ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術
大動脈バルーンパンピング法 (IABP 法)
体外衝撃波胆石破碎術
体外衝撃波膵石破碎術
腹腔鏡下肝切除術
早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術
体外衝撃波腎・尿管結石破碎術
医科点数表第 2 章第 10 部手術の通則 5 及び 6
(歯科点数表第 2 章第 9 部の通則 4 を含む) に掲
げる手術
輸血管理料 II
輸血適正使用加算
麻酔管理料 (I)
実物大臓器立体モデルによる手術支援

2. ISO 9001 : 2008 / ISO 14001 : 2004
登録
3. マンモグラフィ検診施設画像認定
4. 卒後臨床研修評価機構認定
5. 医療被ばく低減施設認定

公的機関施設認定一覧

1. 健康保険 国民健康保険 社会保険 共済
組合
2. 母体保護法指定医
3. 指定医療機関 生活保護法
4. 労災保険指定医療機関
5. 労災保険二次健診等給付医療機関
6. 原子爆弾被爆者指定医療機関
7. 未熟児養育医療機関
8. 救急告示病院
9. 指定自立支援医療機関 (精神通院医療)
10. 指定自立支援医療機関 (育成医療・更正医療・
腎臓に関する医療)
11. 埼玉県がん診療指定病院
12. 無料低額診療事業施設

任意機関施設認定一覧

1. 日本医療機能評価機構認定

8. 教育研修指定関係

括弧内は認定日

教育研修指定関係

1. 日本外科学会専門医制度修練施設 (1988.01.01)
2. 日本内科学会認定医制度教育病院 (1992.04.01)
3. 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 (1992.04.01)
4. 日本皮膚科学会認定専門医研修施設 (1993.04.01)
5. 日本病理学会研修登録施設 (1996.04.01)
6. 日本産科婦人科学会専門医制度専攻医指導施設 (1997.04.01)
7. 日本糖尿病学会認定教育施設 (2000.11.27)
8. 日本プライマリ・ケア連合学会認定家庭医療専門医 (Ver.2) 研修施設 (2000.12.01)
9. 日本血液学会認定血液研修施設 (2002.04.01)
10. 日本臨床細胞学会認定施設 (2003.09.30)
11. 日本小児科学会専門医研修施設 (2003.10.01)
12. 日本泌尿器科学会専門医教育施設 (2004.04.01)
13. 日本リハビリテーション医学会研修施設 (2005.09.10)
14. 日本精神神経学会精神科専門医制度研修施設 (2006.04.01)
15. 日本消化器内視鏡学会指導施設 (2006.12.01)
16. 日本整形外科学会専門医制度研修施設 (2009.09.17)
17. 日本リウマチ学会教育施設 (2010.09.01)
18. 日本がん治療認定医機構認定研修施設 (2010.11.01)
19. 日本在宅医学会認定専門医制度研修施設 (2011.04.01)
20. 日本臨床検査医学会認定病院 (2012.01.01)
21. 日本輸血細胞治療学会認定医制度指定施設 (2012.05.14)
22. 日本麻酔科学会麻酔科認定病院 (2014.04.01)
23. 日本総合病院精神医学会一般病院連携精神医学専門医特定研修施設 (2014.05.10)
24. 日本胆道学会認定指導医制度指導施設 (2014.10.31)
25. 日本超音波医学会認定超音波専門医制度研修指定施設 (2015.04.01)

関連施設

26. 日本消化器病学会関連施設 (2008.01.01)
27. 日本呼吸器外科学会呼吸器外科専門医制度関連施設 (2010.04.01)

- 28. 日本透析医学会専門医制度教育関連施設 (2010.11.26)
- 29. 認定輸血検査技師制度指定施設 (2012.04.01)
- 30. 日本乳癌学会認定医専門医制度関連施設 (2013.01.01)
- 31. 日本消化器外科学会専門医制度関連施設 (2013.04.01)
- 32. 日本小児神経学会小児神経専門医研修関連施設 (2014.10.05)
- 33. 日本呼吸器学会関連施設 (2014.12.05)